



# ジンバブエ第1次 国家開発5カ年計画 1986～90年

林 晃史

## 1 独立後の経済政策大綱とZIMCORD

ジンバブエは13年間にわたる長い解放闘争の末1980年4月独立した。ムガベ政権は直ちに武力解放闘争による被害の救済に着手した。その第1は解放闘争期に故国を離れていた100万人以上と推定される難民の帰還であり、第2は主としてアフリカ地域で破壊されたインフラストラクチャーの整備であった。この救済計画には2億5000万ジンバブエドル(以下Zドル)が予定され、その大半は先進国からの援助に依存した。この難民救済が一段落した翌1981年2月に政府は経済政策の大綱ともいうべき「公平を伴う成長——一つの経済政策宣言——」を発表した。同宣言の主旨は「帝国主義による搾取を終わらせ、資源(土地を含む)のより平等な所有を達成し、国民と国家による経済の基幹部門への参加を推進する」ことにより社会主義国家を実現することであった。ついで各産業部門の目標とそれを裏付ける財政措置および国内・国外の資金の役割を述べ、以上の目標を達成させるべき機構の改革に言及し、最後に南部アフリカ開発調整会議(SADCC)をはじめとする地域協力および国際社会との協力の重要性を指摘した。

同年3月、ランカスターハウス会議での独立交渉の際約束された先進国によるジンバブエ復興開発会議(ZIMCORD)を首都ソールズベリ(のちハラレと改名)で開催した。その際政府は土地入植・

農村開発、経済復興、技術訓練・技術援助に主眼を置き、今後3年間の総投資額を38億9800万Zドル(内訳は民間投資19億9200万Zドル、公共部門投資19億600万Zドル)と予定し、この公共部門投資のうち11億1800万ZドルをZIMCORDへ提出する政府の援助要請額とした。同会議には先進国45、国際機関10、国連機関15が参加し、世銀、EEC、イギリスをはじめ各国が積極的に援助を申し出、プレッジ額は9億2100万Zドル(贈与40%、残り借款)となり、会議は成功裡に終わった。先進国の対ジンバブエ積極援助の背景には、南部アフリカの重要拠点としてジンバブエを西側の一員にとどめることにあった。

## 2 暫定3カ年開発計画

1981年7月に発表が予定されていた暫定3カ年開発計画(1982/83～84/85年)は大幅に遅れ、第1巻が82年11月、第2巻はさらに遅れて83年9月に公表された。この遅れの理由は、1980年代初めの世界不況によって前述したZIMCORDでの先進国のプレッジ額がなかなか予定どおり集まらず、計画自体を下方修正しなければならなくなったためと思われる。

暫定3カ年開発計画は前述した宣言の線に沿って以下の目標を掲げた。

- (1) 年間実質8%の成長率、
- (2) 完全雇用の達成、
- (3) 解放闘争による被害からの再建、
- (4) 機構改革による経済・社会の変革、

そして、それを達成するための戦略として、

- (1) 高い経済成長率とともに所得と富の平等分配、
- (2) 完全雇用達成のための人的資源の開発、
- (3) 国民経済への人民の参加および天然資源の

### 国家管理

(4) 社会主義に基づく平等社会の達成、  
 があげられた。

しかしこの暫定3カ年開発計画の目標は、前述した世界不況と1982～84年の大旱魃によって大きく後退した。すなわち、GDPの実質成長率は1980年11%、81年13%と高い水準を示したあと、82年-2%、83年-3%と落ち、85年に入りやや回復に向かった。総固定資本形成も1980年と81年には各々対前年20%増、37%増と伸びたあと低下した。これと同時に82年以降雇用も減少し、暫定3カ年開発計画期間中、新たに25万5000人の失業者が発生した。

一方、機構改革による国家の経済介入はすすみ、鉱業部門では鉱産物流通公社(MMC)および鉱業開発公社(MDC)、製造工業部門では工業開発公社(IDC)、金融部門ではジンバブエ開発銀行(ZDB)が設立され、これら公社の調整機関としてジンバブエ開発公社(ZDC)が創られた。

## 3 第1次5カ年開発計画

長びく世界不況と大旱魃という外的要因によって不首尾に終わった暫定3カ年開発計画のあとを受けて、ジンバブエ政府は1986年4月に第1次5カ年開発計画(1986～90年)第1巻を発表した。

同計画書第1部で、同国経済の特徴として、原料輸出への過度の依存、外国への技術依存、年率3.06%という高い人口成長率をもち、エネルギー、鉄道、航空、保健、教育のようなインフラ部門の国家管理はすすんだものの経済の基幹部門は依然外国資本に支配されていることを指摘したあと、第2部では、民主的、平等な社会主義社会の達成と開発のために今後5年間の目標として以下の6項目を掲げた。

- (1) 経済の変革と統制および経済の拡大
- (2) 土地改革と土地の有効利用
- (3) 全人口、特に小農の生活水準の向上
- (4) 雇用機会の拡大と人的資源の開発
- (5) 科学・技術の開発
- (6) 環境と開発の間の正しい均衡の維持

そして第3部で各産業部門別の開発について述べ、第4部で開発計画の財政的裏付けを行なっている(第5部は統計付表から成っている)。第3部の主要産業部門別の開発計画は次節であつかうことにし、以下、財政的裏付けをみていこう。

まず、第1に、1985/86年度8億800万Zドルと推定される中央政府予算の赤字を5年後には約6億5000万Zドルに減らすこと。第2に、公債の対GDP比率を1985年の64%から90年には55%に減らすこと。第3に、5年間の計画期間中の外国資金は総額28億5200万Zドル(総固定資本形成の40%)を見込み、そのうち21億5200万Zドルは借款、残りは贈与、民間投資に依存することを予定している。第4に、計画期間中の総固定資本形成に占める国内貯蓄率を1985年の55%から90年には65%にまで高めることを予定している。

## 4 主要産業部門の開発計画

以下では、ジンバブエ経済の基幹部門としての農業、鉱業、製造工業をみていくことにしよう。

ジンバブエの農村人口は全人口の70%以上を占め、農業は食糧の90%以上、輸出の41%を供給する同国経済の大宗である。特に穀物流通公社を通じて供給されるアフリカ人農業のメイズは年間170万トン(全体の57%)を占め、農業の成否は同国経済を左右する。したがって今後5年間の農業部門の年平均成長率を5%と引き上げ、同時に雇用も年平均2.2%の増加を見込んでいる。その他の主

要農産物である綿花は5年後に栽培面積27万5000ヘクタール、生産高46万トン、重要な輸出農産物であるタバコは年間1億5000万キログラムの生産を目標としている。

農業開発のもう一つの柱は、従来の白人地域へのアフリカ人の再入植である。暫定3カ年開発計画で16万2000家族の入植を目標としたにもかかわらず、わずか3万6000家族(200万ヘクタール)しか入植できなかった。したがって1986年に「土地取得法」を制定し、入植地を確保するとともに新計画期間中にさらに1万5000家族を入植させることを目標としている。

鉱業部門では、前記MMC、MDCによる国家の経済介入があったにもかかわらず、依然80%は外国資本によって所有されている。暫定3カ年開発計画期の世界不況により鉱業部門は停滞したが、輸出に占める割合は25%以上と依然高い。したがって、新計画では、(1)生産・雇用の維持・拡大および輸出増加のために現在の操業率の向上、(2)政府および民間(外資も含む)による探鉱の奨励、(3)政府による一層の介入、を目標に、年平均成長率6~7%、総投資額9億6200万Zドル(うち公共投資2億5700万Zドル)、雇用増を年間3%と見込んでいる。

ジンバブエ政府は製造工業、農業、鉱業の総合的开发によって同国経済の構造変革をはかろうとしており、その目標にとって製造工業は重要な役割を担っている。特に新開発計画では従来輸入に依存してきた中間財・資本財の生産を高めるため

に、政府と民間、または外資系企業またはIDCとの合弁によって政府のこの部門への介入を強めようとしている。したがって、今後5年間の年平均成長率6.5%、1990年にはGDPの寄与率をほぼ30%に高めることを目標にしている。同時に、雇用も1985年の16万9000人から90年には20万人に増やすことを予定している。そのため総投資額13億9000万Zドル(うち民間投資10億Zドル)、輸出も1985年の5億6000万Zドルから90年には8億3000万Zドルに増やすことを予定している。

### おわりに

以上、1980年4月に独立を達成したジンバブエの発展とその方向を経済政策大綱、暫定3カ年開発計画、第1次5カ年開発計画に沿ってみてきた。その政策の基調は一貫して「公平を伴う成長」宣言で示されたとおり、高い成長率の達成と同時に所得および富の平等分配に基づく社会主義国家の建設にある。暫定3カ年開発計画期間中は世界不況と大旱魃といういわば外的条件によって当初の目標を下回ったが、それにもかかわらず産業各部門への国家の介入は強まった。新開発計画においては国家の経済介入は一層強まることが予測されると同時に、開発に不可欠な熟練労働力の育成を含む人的資源の開発、技術の国外依存からの脱却をはかるための科学・技術の振興が大きな問題となることが予測される。

(はやし・こうじ/調査研究部)